



2050年 カーボンニュートラルに 向けて

地方公共団体向け

令和5年3月

趣旨

このパンフレットは、四国地方の地域脱炭素創生の取組を進めたい地方公共団体等を後押しする目的で作成しています。

地方公共団体でカーボンニュートラルに向けた取組を進める際や普及啓発活動の中でも積極的に御活用ください。

目次

脱炭素推進の機運 P.1

脱炭素推進に向けた全体フロー P.2

①調査 P.2

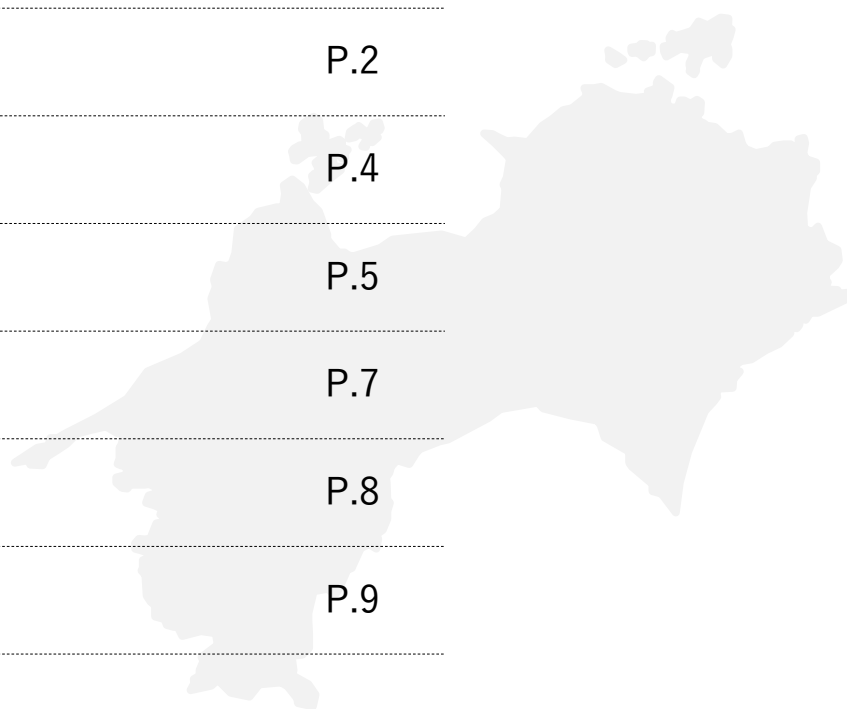
②計画 P.4

③実行 P.5

活用できる補助メニュー P.7

取組事例 P.8

その他案内 P.9



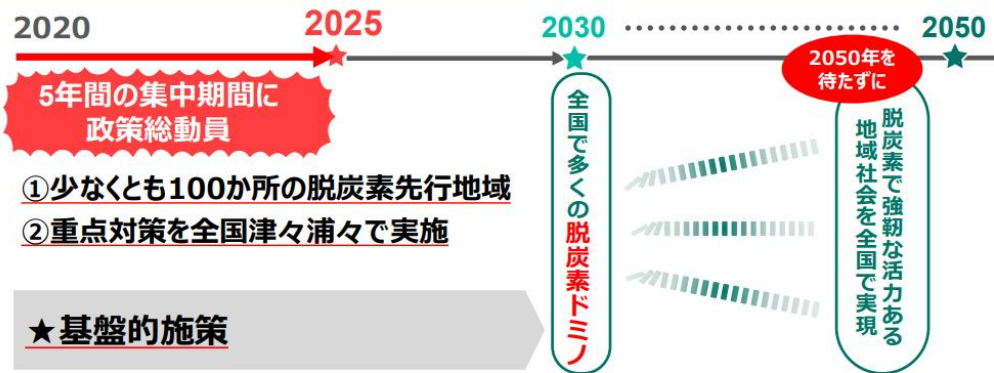
脱炭素推進の機運

令和2年10月、2050年カーボンニュートラル宣言があり、日本の新たな成長戦略として、産業構造や経済社会の発展につなげ、経済と環境の好循環を生み出していくことされました。中期目標として、**2030年度において温室効果ガスを2013年度から46%削減**することを表明しました。また、令和3年6月には、「地域・暮らし」の分野における脱炭素実現の行程と具体策を示す「**地域脱炭素ロードマップ**」が取りまとめられました。

これらを受け、四国地方において、令和4年1月に「四国地方の地域脱炭素に関する地方支分部局連絡会」が設置されました。さらに四国においては、SDGsを実現するプラットフォームとして、令和3年2月に「**ローカルSDGs 四国**（略称：LS四国）」が設立され、LS四国においても地域脱炭素の実現に向けた様々な取組が行われています。

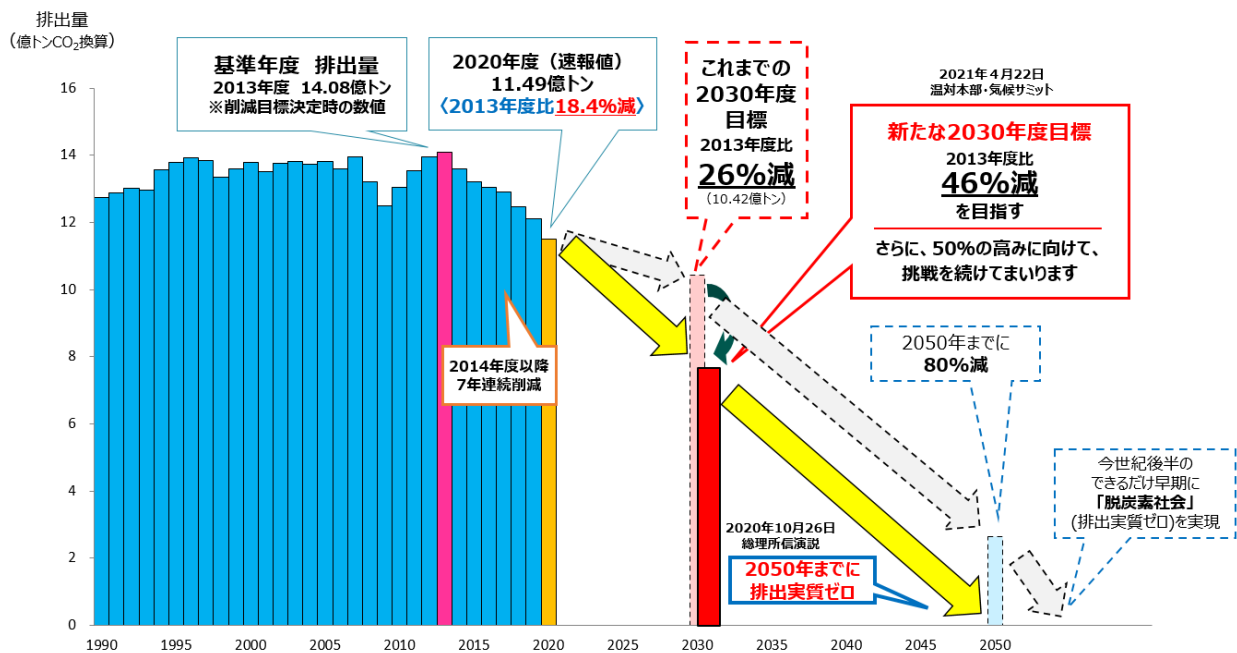
地域脱炭素ロードマップ 対策・施策の全体像

- **今後の5年間に政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援**
 - ① 2030年度までに少なくとも**100か所の「脱炭素先行地域」**をつくる
 - ② 全国で、**重点対策**を実行（自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車など）
- **3つの基盤的施策**（①継続的・包括的支援、②ライフスタイルイノベーション、③制度改革）を実施
- モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成（**脱炭素ドミニ**）



出所：地域脱炭素ロードマップ【概要】より

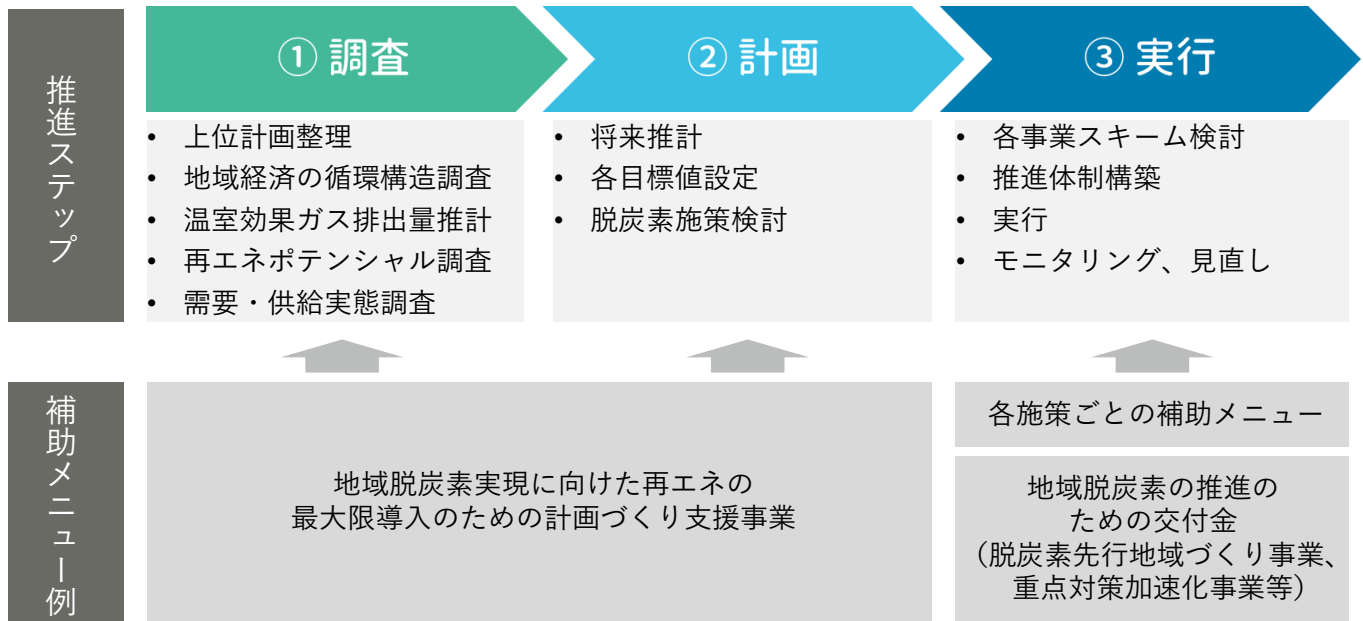
我が国の温室効果ガス削減の中期目標と長期目標の推移



出所：「2020年度の温室効果ガス排出量（速報値）」及び「地球温暖化対策計画」から作成

脱炭素推進に向けた全体フロー

上記の機運を踏まえ、地域脱炭素の実現に向けて、①「調査」②「計画」③「実行」の3ステップで取り組んでいきます。



① 調査

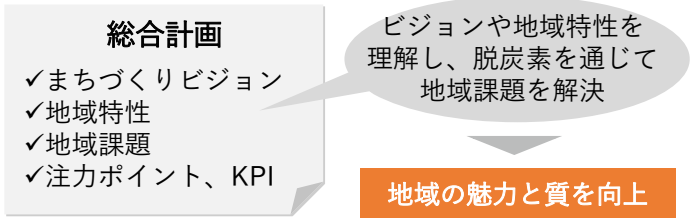
1. 上位計画整理、地域経済の循環構造調査

まずは前提条件の整理として、地方公共団体の上位計画から**ビジョン**や**地域課題**を整理し、**地域脱炭素で解決できることはないか**、**注力すべきポイント**はどこかを検討します。

また、地域でSDGsの取組を具体化するにあたって、**地域内の資金の流れ**がどのようになっているか、環境施策等の実施によりそれがどう変化するかを把握するため、地域経済の循環構造調査を行い、経済構造を整理します。

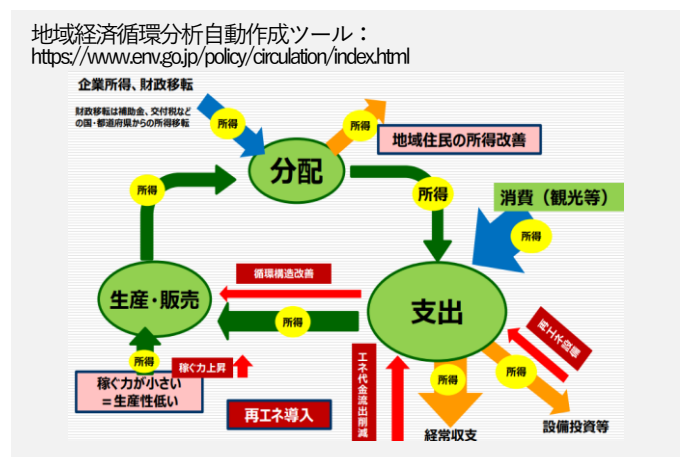
上位計画整理

- 総合計画やまち・ひと・しごと総合戦略などの上位計画などに記載されている、地方公共団体として力を入れていくべき**ポイント**や**KPI**などを**確認**し、**地域脱炭素の取組で解決できるものはないか**を検討します。



地域経済の循環構造調査

- 右記の「地域経済循環分析自動作成ツール」は、**地域のお金(所得)の流れを「見える化」**し、地域経済の全体像や、所得の流入出(お金を稼ぐ力・流出額)、地域内の産業間取引(循環構造)を把握することができるシステムです。エネルギー代金の流出額や、産業別のエネルギー消費量も確認できます。



① 調査

2. 温室効果ガス排出量の推計、再エネポテンシャル調査

地方公共団体における、**温室効果ガス排出量**の調査、および**再エネポテンシャル**の調査を実施します。

- 脱炭素の計画策定にむけて、地域内の温室効果ガス排出量及び再生可能エネルギーのポテンシャルを把握することが重要です。
- 温室効果ガス排出量の把握や再エネの導入ポテンシャル調査は、地方公共団体独自で実施する方法と下記のような環境省が提供している調査ツールを活用する方法があります。

温室効果ガス排出量の推計

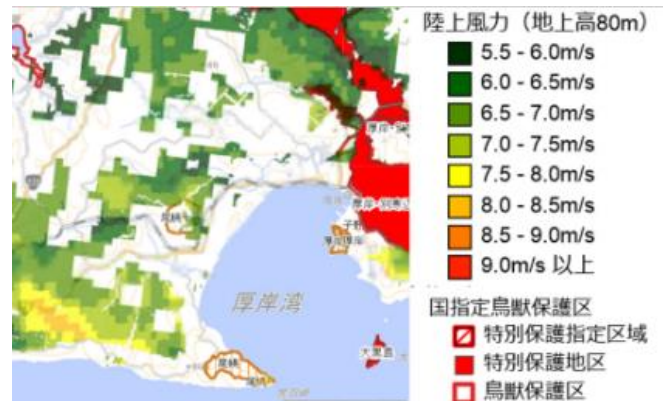
- 自治体排出量カルテ等を活用し、現状の域内の温室効果ガス排出量を把握します。



自治体排出量カルテ：
https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/karte.html

再エネの導入ポテンシャル調査

- 再生可能エネルギー導入ポテンシャルマップ等を活用しながら、地域の再生可能エネルギーの種類ごとのポテンシャルを調査します。



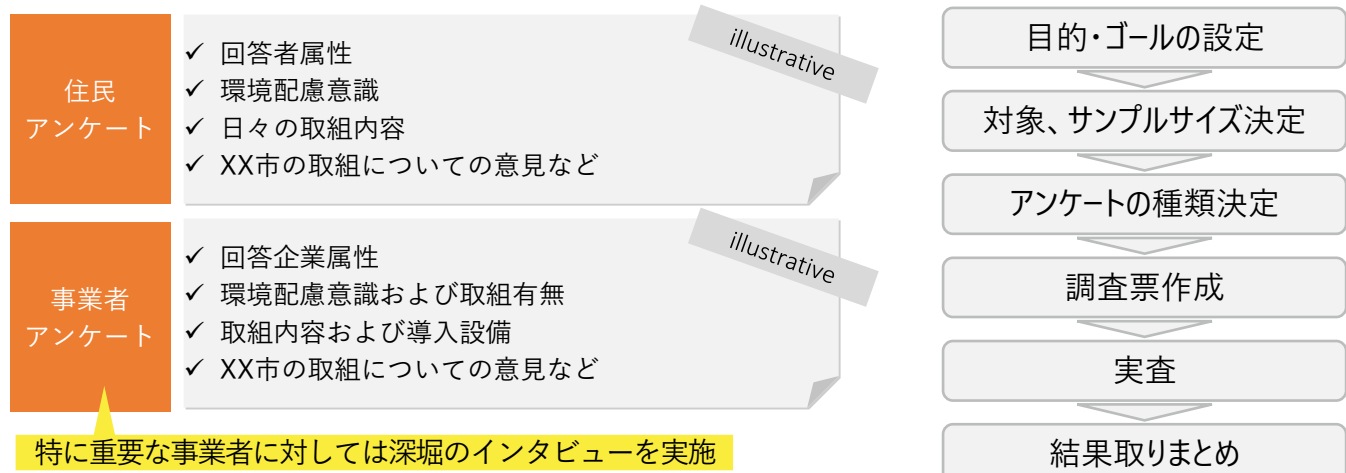
再生可能エネルギー情報提供システム：
<https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/index.html>

① 調査

3. 需要・供給実態調査

住民に対する**環境に関する意識や取組に関する実態調査**、企業・団体に対する**再エネの利用状況等**に関する実態調査等を行います。

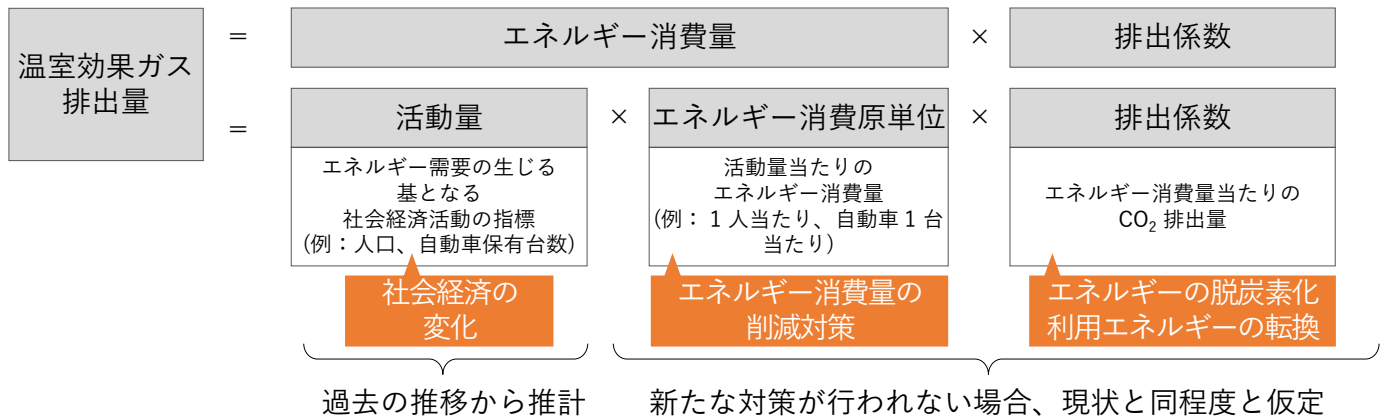
エネルギーの需要家への調査例



② 計画

1. 将来推計、各目標値設定

人口動態の変化、産業構造の変化等を踏まえ、**将来における温室効果ガス排出量**を算定します。温室効果ガス排出量は、エネルギー消費原単位や排出係数が今後も現状と同じレベルのままで推移し、活動量のみが増減した場合のCO₂排出量を部門別に推計します。



※温室効果ガス排出量の具体的な算定については以下のリンクを参考ください。
算定方法・排出係数一覧: <https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc>

次に、各部門におけるエネルギー消費原単位および排出係数を構成する根拠データの調査やパラメータ設定を行い、感度分析（設定値を小さく大きく目標に対する貢献度合いを分析）を行いつつ、**2030年に46%以上の削減**（さらに、50%の高みに向け挑戦）となるよう**目標値**を固めていきます。その際に下記「2. 脱炭素施策検討」も考慮し、実現性のある数値とします。

	パラメータ例	現状	2030年	2050年
〇〇部門	LED普及率	2%	60%	100%
	再エネ利用率	5%	30%	60%
	電化率	30%	50%	90%
△△部門	EV割合	2%	40%	80%
...

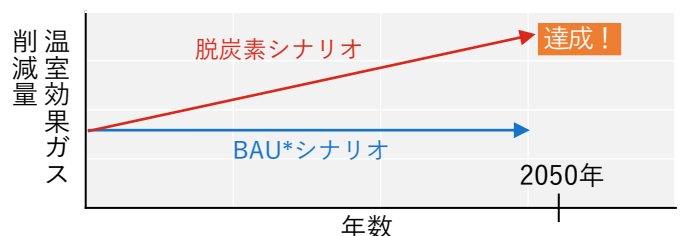
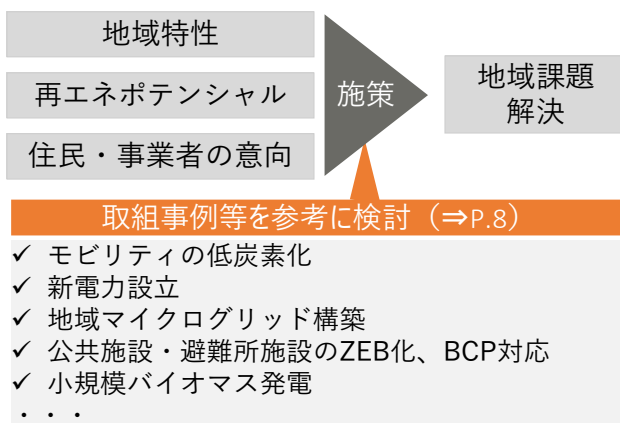
温室効果ガス削減目標 (例)

2030年：2013年度比46%削減
2050年：温室効果ガス排出
実質ゼロ達成

② 計画

2. 脱炭素施策検討

環境省が提供している**取組事例集等を参考**にし、**地域特性や再エネポテンシャルを活かした地域課題を解決するような施策**を検討します。それぞれの施策がどのパラメータに貢献するか整理し、有効な手段を組み合わせた場合の**温室効果ガス削減量**を評価します。



施策A --- XX%改善
 施策B --- XX%改善
 施策C --- XX%改善
 施策D --- XX%改善
 ...

*BAU: 何も施策を実施しなかった場合

③ 実行

1. 施策の実施

脱炭素シナリオ実現に向けて、再生可能エネルギー導入や様々な施策を実施するにあたっては、**事業スキーム**を構築する必要があります。

対応事項例

事業スキームの検討	他地域の取組（技術・事業スキーム等）を調査しつつ必要に応じてヒアリングや現地視察を行い、事業スキームを検討する（事例集⇒P.8）
プレイヤー検討	スキームを実現する各プレイヤーを選定し、役割や利害関係を整理しつつ合意形成を図る
課題の検討	技術面、法務面等の観点から課題やリスクを洗い出し、解決案の検討や実現性を再確認する
資金調達	各省庁では地域の脱炭素推進に向けての様々な補助メニューがあるため、当該事業に活用可能か調査し、予算を確保する（補助メニュー⇒P.7）
事業性評価	初期費用や、運用コスト、売上、利益等を評価し、持続可能な事業かを確認し、事業の強みや弱み、内外要因の分析を行う
合意形成	近隣住民や事業者などの関連団体に対し、計画段階から適宜説明会や検討状況の報告、意見募集を実施する
ニーズ調査	必要に応じてニーズ調査を行う

事業スキーム検討例

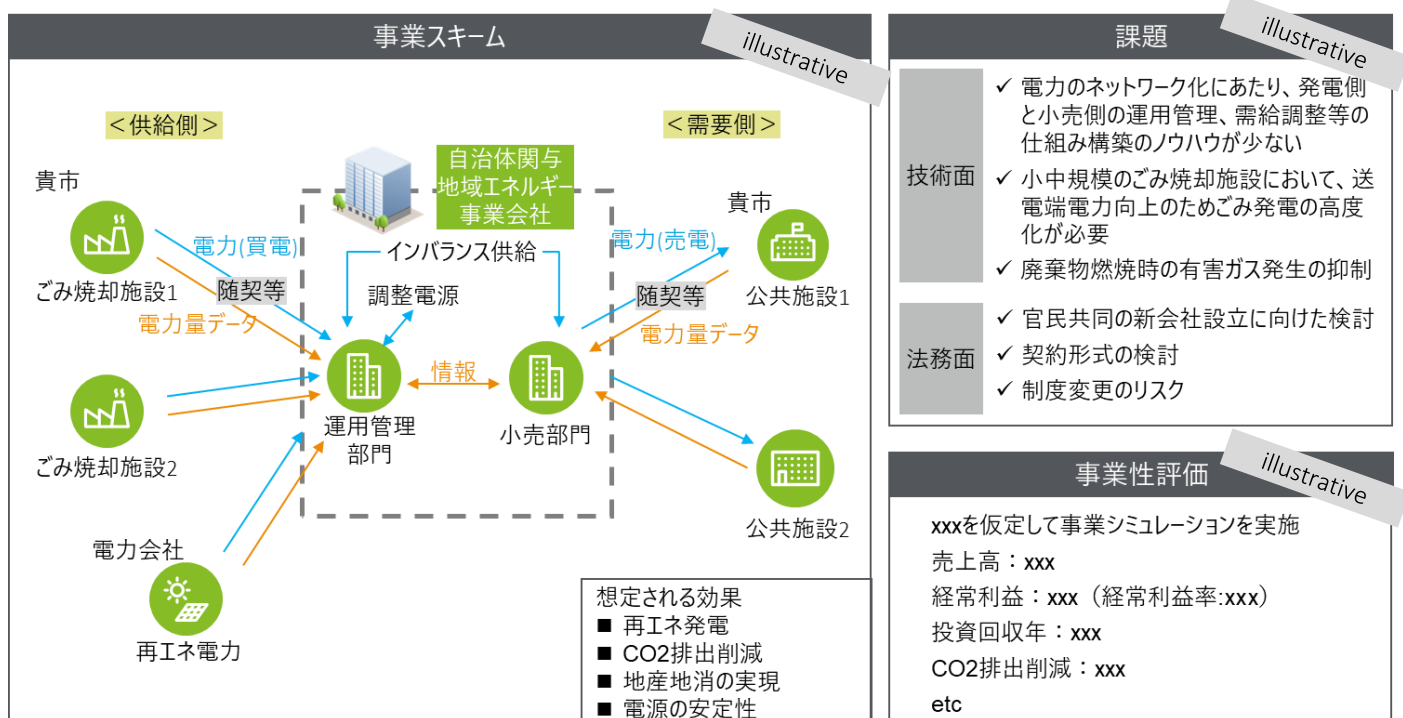
解決したい
地域課題

2050年カーボンニュートラルの実現にむけて、
徹底的な省エネルギーにおける電気等の効率改善が必要である

戦略案の
方向性

エネルギーの需要と供給を最適化する形で発電電力の融通を行い、
公共施設におけるエネルギーの地産地消を推進する

ごみ焼却施設での発電電力の融通



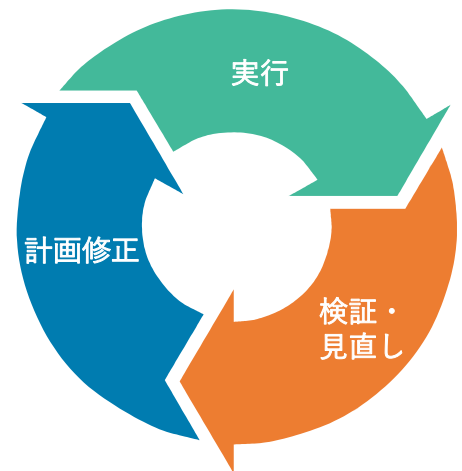
③ 実行

2. 推進体制構築、実行・モニタリング・見直し

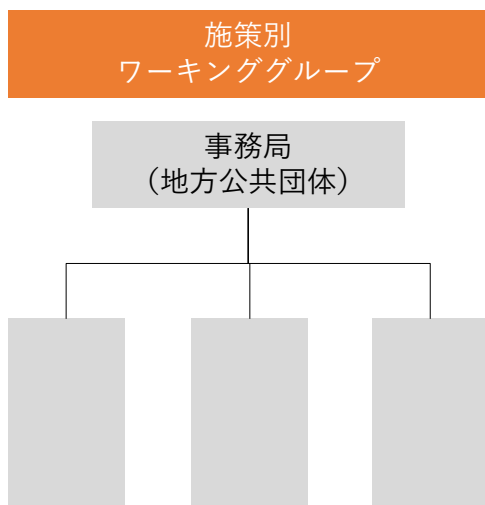
施策を推進するためには、進捗管理や定期的な効果検証/KPI分析、外部環境の分析が必要であり、目標と実績を比較検証し、計画の見直しを行います。

またその際の推進体制の構築も重要となります。

実行⇒検証・見直し⇒計画修正を繰り返すことで2050年カーボンニュートラル達成を目指します。



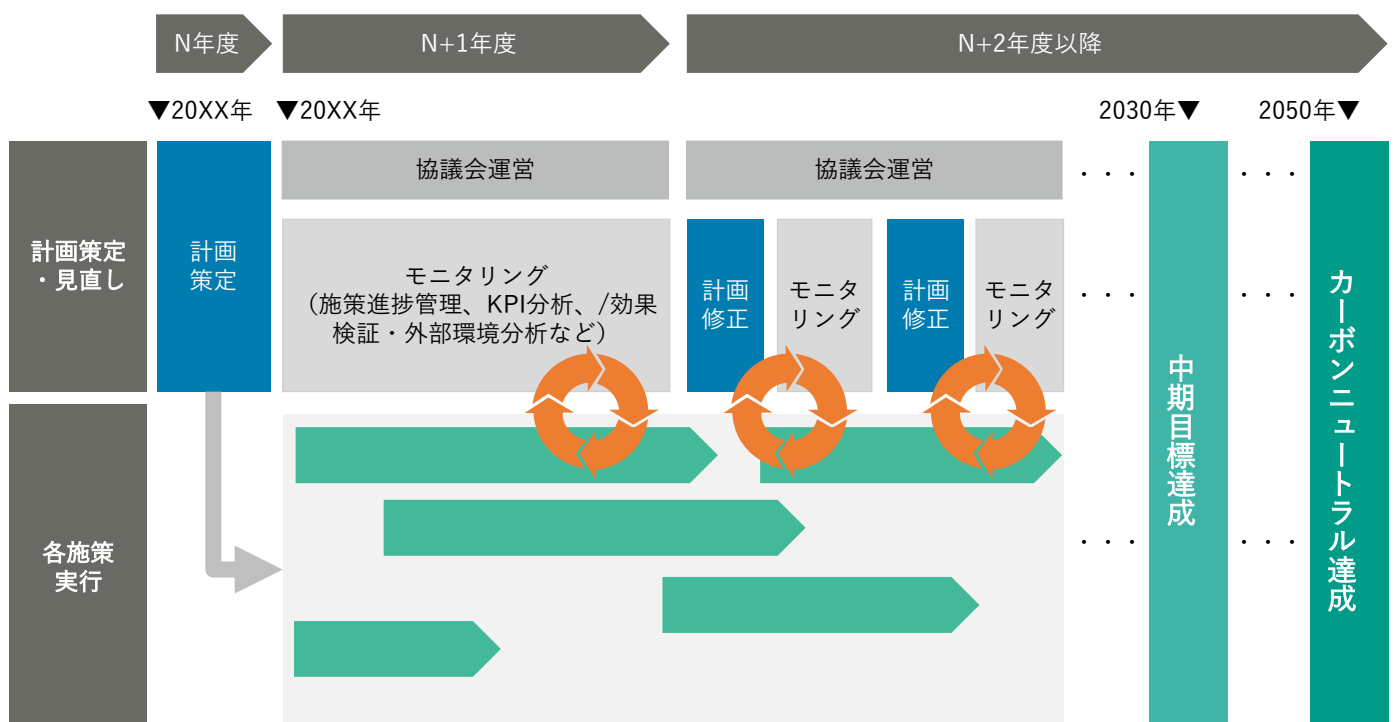
推進体制イメージ



- ✓ 地方公共団体
- ✓ コーディネーター*
- ✓ 地域金融機関
- ✓ 大学教授
- ✓ 町内会長
- ✓ 電気事業者
- ✓ 地元中小企業組合、団体
- ✓ 各施策関連企業等

*例として、脱炭素関連団体の推進者や、CO₂排出の多い企業で脱炭素推進に前向きな人物等
また、推進者の人材確保支援もあります (補助メニュー⇒P.7)

施策実行・見直しイメージ



活用できる補助メニュー

各省庁では地域の脱炭素推進に向けての様々な補助メニューあるため、地方公共団体でカーボンニュートラルに向けた取組を進める際に活用可能か検討ください。
また市町村に対しては、県においても補助制度にて支援している場合がありますので併せて確認ください。

① 調査	CO ₂ 排出量を算定したい/再エネポテンシャルを調査したい	地域の再エネ目標と意欲的な脱炭素の取組の検討による計画策定支援		
② 計画	脱炭素計画を策定したい	脱炭素計画を策定したい	地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業 https://www.env.go.jp/policy/post_169.html	
	再エネ導入エリアを設定（ゾーニング）したい	再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング支援		
	外部専門家の支援を受けたい	地域脱炭素実現に向けた中核人材の確保・育成事業		
③ 実行	総合的に支援を受けたい	先進的な取組について総合的に支援を受けたい	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/assets/grants/chiiki-datsutanso-saiene-kofukin-R5.pdf	
	省エネ・再エネ導入したい	省エネ診断・設計を行いたい	住宅・建築物省エネ改修推進事業	https://shoene-jutaku.jp/pdf/business_summary4.pdf
		省エネ改修・設備導入を行いたい	省エネルギー設備への更新を促進するための補助金	https://sii.or.jp/shitei04r/overview.html
		省エネ改修・設備導入を行いたい	既存建築物における省CO ₂ 改修支援事業	
		ZEB化したい	新築建築物のZEB化支援事業	https://www.env.go.jp/content/000097285.pdf
		ZEB化したい	既存建築物のZEB化支援事業	
	再エネ種別ごとに検討したい	避難施設等を再エネ導入・省エネ化したい	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	https://www.env.go.jp/content/000097260.pdf
		太陽光	公共施設等への太陽光発電設備などの導入調査支援	https://www.env.go.jp/content/000097259.pdf
		風力	浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業	https://www.env.go.jp/content/000097264.pdf
		バイオマス	地域循環型エネルギーシステム構築	https://www.maff.go.jp/j/shokusan/renewable/energy/attach/pdf/yosan-4.pdf
バイオマス		バイオマス地産地消対策	https://www.maff.go.jp/j/shokusan/biomass/attach/pdf/baio_yosan-6.pdf	
水素を活用したい	水力・小水力	初期調査等支援事業（水力発電事業性評価事業等）	https://suiryokuhojo.nef.or.jp/jigyouseihyouka/20220420_jh.html	
	モデル構築・FS事業・実証事業をした	既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・FS事業/実証事業		
	水素を活用したエネルギーシステムを導入したい	再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業	https://www.env.go.jp/content/000097314.pdf	
	サプライチェーンを構築・運用を行いたい	事業化に向けた既存サプライチェーン活用による設備運用事業		
マイクログリッドを構築したい	燃料電池バス・燃料電池フォークリフトを導入したい	水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業		
	可能性を調査し、計画を策定したい	系統用蓄電池等の導入及び配電網合理化等を通じた再生可能エネルギー導入加速化事業	https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2023/pr/en/shoshin_taka_06.pdf	
交通網を整備したい	バッテリー交換式EVを活用した物流を構築したい	バッテリー交換式EVとバッテリーステーション活用による地域貢献型脱炭素物流等構築事業	https://www.env.go.jp/content/000097299.pdf	
	環境に配慮したトラック・バス・タクシー等を導入したい	環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業	https://www.env.go.jp/content/000097302.pdf	
	グリーンスローモビリティを活用したい	グリーンスローモビリティの導入調査・促進事業	https://www.env.go.jp/content/000097300.pdf	
	LRT・BRTを導入したい	交通システムの低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業		
公共施設ごとに使えるものを検討したい	廃棄物処理施設	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	https://www.env.go.jp/content/000097270.pdf	
	上下水道	上下水道・ダム施設の省CO ₂ 改修支援事業	https://www.env.go.jp/content/000097285.pdf	

取組事例 その他の事例も多くあります

黒潮町 非常時対応も見据えた太陽光発電設備・蓄電池・EVの設置

黒潮町では、南海トラフ地震による被害を想定し、PPA方式による太陽光発電設備や蓄電池の設置、及び非常用電源としてのEV配備等に取り組むと共に、脱炭素化によるCO₂削減に貢献しています。

地域概要・会社概要			
面積	188.46km ²	人口	1.04万人
主要産業	農業・カツオ漁業 ・天日塩	HP	https://www.town.kuroshio.lg.jp/
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 2006年に幡多郡の大方町と佐賀町が合併して誕生。温暖な気候で降雨量が多い 2018年に内閣府の南海トラフ地震の想定に基づき、黒潮町役場本庁舎が現在地の高台に移転 		
取組背景・経緯	<ul style="list-style-type: none"> 2021年6月1日、第18回黒潮町議会定例会（議員全員協議会）において、町長が「黒潮町ゼロカーボンシティ宣言」を表明。その一環として、公共施設への太陽光発電設備の導入、災害時の非常用電源としてのEVの導入等、カーボンニュートラルに向けた取組を進めている 		
地域課題	<ul style="list-style-type: none"> 黒潮町では、南海トラフ地震が起こった場合、最悪のケースでは全国で最も高い34mの津波が想定されている。町内にはこの10年で津波避難タワーを新たに6基設置する等、避難場所の確保を進めてきたが、津波による浸水で電力などのライフラインが長期間停止するおそれもあり、非常時の電源確保が課題となっている 		

取組内容	活用した補助金
<ul style="list-style-type: none"> 役場本庁舎の屋上等で太陽光発電を実施。また、本庁舎には大容量の蓄電池及び急速充電器を整備。普段は再生可能エネルギーの使用により、CO₂の削減に貢献 非常時の非常用電源として活用することを見据え、EVを配備。このEVは、1度の充電で1台につき一般家庭4日以上の電力を供給可能で、役場本庁舎に設置した太陽光パネルで発電した電力をEVに補給し、避難所で必要な電力の確保につなげることを想定している 	<p>PPA方式で公共施設に太陽光発電設備を設置する際に、二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金（地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業：環境省）を活用</p>
<p>常時（ふだん）</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生エネルギーを活用する事による、Co2排出削減 <p>非常時（まさか）</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模停電時でも、電力の確保が可能 充電器・電気自動車により電気を運ぶ事が可能 <p>（非常時のイメージ）</p> <p>（役場） → 電気を運ぶ → （避難所・避難場所）</p> <p>＜黒潮町の取組概要＞ 出所：黒潮町提供資料</p> <p>取組体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 町長のリーダーシップの下、環境部署が旗振り役となって取組を推進 	<p>効果</p> <p>下記効果は役場本庁舎を含む町内5施設の合計値となる(2021年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間発電量(太陽光発電)： 785,422kWh/年 再エネ自家消費量(太陽光発電)： 406,125kWh/年 CO₂削減量： 190.877t-CO₂/年

須崎市・日高村、高知ニューエナジー株式会社 地域連携型の新電力

高知県須崎市と日高村は、地元企業と共同で新電力会社を設立し、「高知に新しいエネルギーと経済の流れを生み出す」ことを目的として活動しています。

地域概要・会社概要（須崎市）			
面積	135.2km ²	人口	20,268人
主要産業	農業、漁業、石灰工業等	HP	https://www.city.susaki.lg.jp/
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 高知県中西部に位置し、120kmの海岸線を有する海のまち。須崎港の一般貨物取扱高は四国一。浦ノ内湾では、深い入り江を活かして海洋スポーツを推進している 		
地域概要・会社概要（日高村）			
面積	44.85km ²	人口	4,858人
主要産業	農業、工業（土佐和紙）	HP	https://www.vill.hidaka.kochi.jp/
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 県都高知市より16kmの距離にあり、村内全域が水質日本一に輝き、仁淀ブルーと称される「仁淀川」及びその支川の流域となっている 高糖度トマトの「シュガートマト」の生産が盛ん 		
取組背景・経緯	<ul style="list-style-type: none"> パシフィックパワー(株)から高知県で自治体新電力の可能性について提案があり、こうちスマートコミュニティ研究会において、検討を始めたことがきっかけとなった 		
地域課題・経営課題	<ul style="list-style-type: none"> 【経営課題】自前電源が少ないため、電気料金が市場の売電価格に左右されてしまう 		

取組内容	費用
<ul style="list-style-type: none"> 須崎市、日高村、須崎商工会議所、株式会社高知新聞社、日立グリーンエナジー株式会社、荒川電工株式会社、株式会社高知銀行、パシフィックパワー株式会社の8者が共同出資し、自治体新電力会社「高知ニューエナジー株式会社」を設立 高知ニューエナジー株式会社は、地域復興を目指し、地域で生まれたエネルギーを地域で利用するエネルギーの地産地消によって、地域内でお金が循環する仕組みを構築する「高知に新しいエネルギーと経済の流れを生み出す」ことを目的としている 高知ニューエナジーが電力卸市場から電力を購入し、域内の公共施設や民間企業に四国電力と同等か若干安価な価格で電力を販売。販売にで得られた利益は、須崎市、日高村で事業を展開することにより還元 	<ul style="list-style-type: none"> 会社設立費用 売電費用、送電費用が大きな費用負担 パシフィックパワー株式会社への委託料 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 包括委託 ➢ 電力供給量によって変動 ➢ 年間1,000万円未満
<p>自治体新電力の仕組み</p> <p>自治体（須崎市、日高村） → 出資 → 民間企業（須崎商工会議所、高知新聞社、荒川電工、高知銀行、パシフィックパワー、日立グリーンエナジー） → 出資 → 高知ニューエナジー株式会社（資本金620万円） → 電力購入先（電力卸市場） → 購入 → 電力販売先（域内の公共施設、域内の民間企業） → 販売 → 利益還元</p> <p>（将来的には）地域内の発電所 → 環境教育 → 避難所等への蓄電池設置 → 省エネ推進 → 域内(出資自治体)で様々な事業を展開</p> <p>出所：須崎市提供資料</p> <p>取組体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在の高知ニューエナジー株式会社は、2自治体、民間4企業、商工会議所が共同出資して役員となっている 	<p>効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 再エネ開発及び企業が発電する電力の買取等の検討を推進 四国電力と同等、もしくは若干安価な単価で電力を提供 2021年度には、売電利益で購入した防災機器（ポータブル蓄電池、携帯ソーラーパネル、バルーン投光器等）を、出資自治体である須崎市・日高村に寄付

※その他の事例に関しては取組事例集を御覧ください。

その他案内

地域脱炭素の取組や脱炭素経営の推進に役立つ情報サイトや資料をまとめております。

情報名	概要	URL
グリーン・バリューチェーンプラットフォーム	「脱炭素経営」に関する情報プラットフォーム。サプライチェーン排出量算定、SBT、RE100、WMBなどがわかります。	https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/
中小企業のカーボンニュートラル支援策	中小企業の方がカーボンニュートラルに取り組む際に活用できる支援策を紹介しています。	https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/SME/pamphlet/pamphlet2022fy01.pdf
温室効果ガス排出削減等指針	温室効果ガスの排出削減に資する対策メニューや参考情報を公開しています。	https://www.env.go.jp/earth/ondanka/gel/ghg-guideline/
TCFDを活用した経営戦略立案のススメ	TCFD提言における11の推奨開示項目のうち、企業が特に対応を悩む「シナリオ分析」に焦点を当て解説し、併せて幅広いセクターの事例（国内外計43社）や参考パラメータ・ツール等を掲載しています。	https://www.env.go.jp/content/000118155.pdf
SBT等の達成に向けたGHG排出削減計画策定ガイドブック	企業が中長期的視点から全社一丸となって取り組むべく、成長戦略としての排出削減計画の策定に向けた検討の手順、視点、国内外企業の事例、参考データを整理しています。	https://www.env.go.jp/content/000116060.pdf
インターナルカーボンプライシング活用ガイドライン企業の脱炭素投資の推進に向けて	脱炭素の取組を推進する手法の一つであるインターナルカーボンプライシング(ICP)導入時のポイント・実施方法について解説しています。	https://www.env.go.jp/content/000116507.pdf
中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック	これから脱炭素経営の取組をスタートする中小規模事業者を対象に、脱炭素経営のメリット及び取組方法について「知る」「測る」「減らす」の3ステップで解説し、併せて参考ツールとして企業の取組事例（計28社）を別途掲載しています。	https://www.env.go.jp/content/000114653.pdf
脱炭素ポータル	カーボンニュートラル実現に向けた取組や、脱炭素の関連サイト情報、新着情報、トピックスなどを発信しています。	https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/
株式会社脱炭素化支援機構	国の財政投融資と民間からの出資を原資としてファンド事業を行う株式会社です。2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素に資する多様な事業への投融資（リスクマネー供給）を行い、必要な資金の流れを太く、速くし、経済社会の発展や地方創生、知見の集積や人材育成など、新たな価値の創造に貢献します。	https://www.iicn.co.jp/
脱炭素化事業支援情報サイト（エネ特ポータル）	脱炭素化に向けた取組を支援するための補助・委託事業について、事業一覧、申請フロー、活用事例等を掲載しています。	https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/enetoku/
脱炭素地域づくり支援サイト	脱炭素地域づくりに取り組む方に向けて、脱炭素先行地域や地域脱炭素移行・再エネ推進交付金等について紹介しています。	https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/
ローカルSDGs四国	四国でローカルSDGsに資する取組を生み出し創造していくプラットフォームで、無料で会員登録でき、情報収集・共有・発信や、マッチング・仲間作りが可能になります。	https://ls459.net/
再生エネスタート	再生可能エネルギーの利用を検討している個人、地方公共団体、企業のみなさまに役立つ情報を掲載しています。	https://ondankataisaku.env.go.jp/re-start/#gsc.tab=0
自治体排出量カルテ	区域施策編における対策・施策を検討するための参考ツールで、地方公共団体の温室効果ガス排出量に関する情報を包括的に整理した資料となっています。	https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/karte.html
再生可能エネルギー情報提供システム(REPOS)	日本の再生可能エネルギー導入ポテンシャル情報を掲載しています。防災情報などを含む地域ごとの情報を誰でも閲覧できます。	https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/
地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト	地方公共団体実行計画の策定状況、取組事例、マニュアル・ツール・支援システム(LAPSS)などについて情報発信しています。	https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/
温室効果ガス排出量算定報告・公表制度	温対法に基づく温室効果ガス排出量の「算定・報告・公表制度」にかかわる情報（算定方法や過去の集計結果）を掲載しています。	https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/
温室効果ガス排出削減等指針排出・吸収量等の算定と報告 温室効果ガスインベントリ等関連情報	温室効果ガスインベントリ（温室効果ガス排出・吸収量）や国別報告書・隔年報告書等の情報を掲載しています。	https://www.env.go.jp/earth/ondanka/ghg-mrv/
都市間連携事業	脱炭素社会の実現に向けた都市間連携事業概要を紹介しています。	https://www.env.go.jp/earth/coop/lowcarbon-asia/project/
SHIFT事業ウェブサイト	工場・事業場での脱炭素化のロールモデルとなる取組を支援するSHIFT事業の公募情報や、事例集等を掲載しています。	https://shift.env.go.jp/
J-クレジット制度	J-クレジット制度について、参加方法、活用方法、クレジットの売買、活用事例等、関連情報を掲載しています。	https://japancredit.go.jp/
ZEB PORTAL	ZEBの定義やZEB化実現までの導入時参考情報、事例、補助制度等を掲載しています。	https://www.env.go.jp/earth/zeb/
脱炭素化に向けた水素サプライチェーンプラットフォーム	再生可能エネルギーなどを活用した水素利用の最新動向や、事業化支援ツールを紹介しています。	https://www.env.go.jp/seisaku/list/ondanka_saisei/lowcarbon-h2-sc/
CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業	環境省ではCO ₂ の削減効果の優れた技術の開発・実証を支援しており、その実施事業や、新規公募情報も掲載しています。	https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cptv_funds/
環境影響評価情報支援ネットワーク	環境アセスメント制度について、環境アセスメントの概要情報、事例、関連資料などを掲載しています。	http://assess.env.go.jp/
PPA等の第三者所有による太陽光発電設備導入の手引き	太陽光発電導入において初期費用を必要としない第三者所有の基礎情報から具体的な導入フローまで取組事例を交えながら提示しています。	https://www.env.go.jp/page_00545.html

パンフレット作成時点の情報に基づき掲載しておりますので、最新の情報はHP等で御確認ください。

問い合わせ先



中国四国地方環境事務所
四国事務所 地域脱炭素創生室
TEL : 087-811-7240
E-mail : CN-SHIKOKU@env.go.jp